

令和7年度 大分県商店街実態調査報告書

大分県商工観光労働部 商業・サービス業振興課

調査概要	調査概要	2
	市町村別回答数	3
調査結果	1. 県内商店街の現状	4
	2. 会員の勧誘活動状況	9
	3. 大分県小規模事業者等によるまちづくりの推進に関する条例について	10
	4. キャッシュレス決済の導入状況について	12
	5. 商店街の課題と今後について	15

商店街の会員数や空き店舗数等の実態把握を目的に県内商店街組織を対象にアンケート調査を実施したものの。

1. 調査時点：令和7年10月31日
2. 配布数：91団体
(振興組合：18、協同組合：10、任意団体：63)
3. 回収数：46団体
回収率：50.5%

※平成20年度から平成27年度までは県内の商店街振興組合へのみ調査していたが、

平成28年度から範囲を広げ、協同組合や任意団体も含む、県内の全ての商店街組織へ調査を依頼している。

※本調査で示す組織加入率や空き店舗率などの指標は、回答のあった団体のみを対象として算出している。

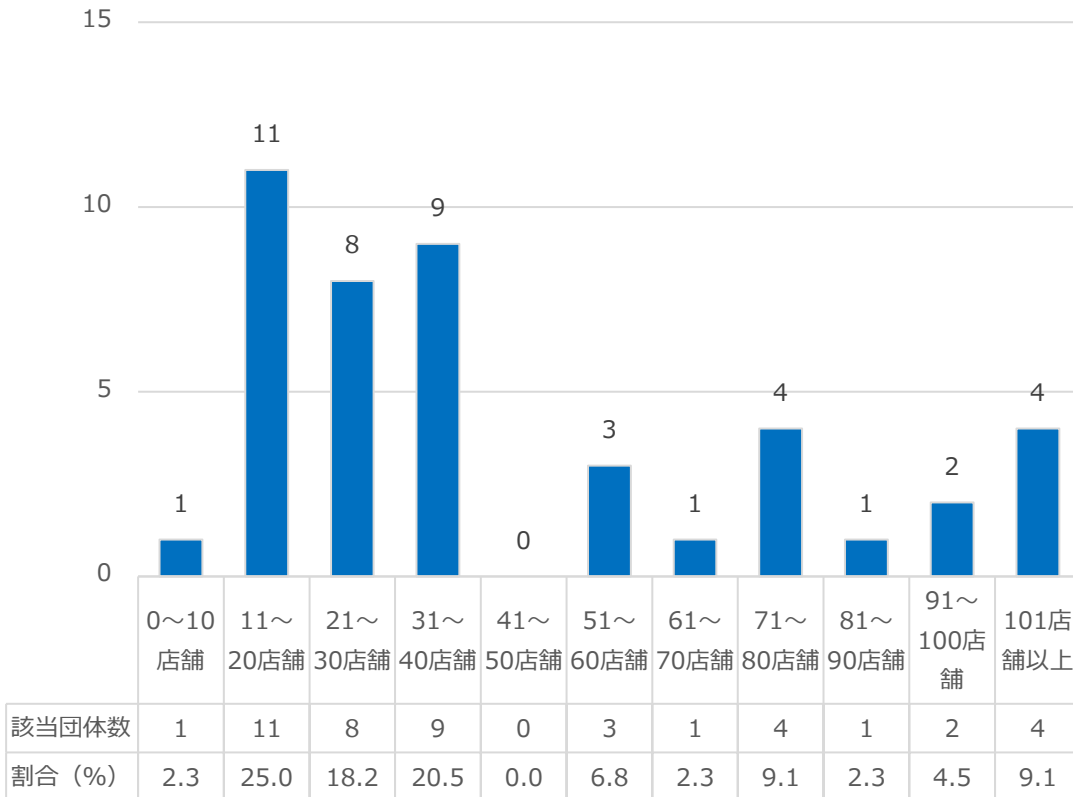
市町村	調査依頼商店街数	回答数	回答率
大分市	25	16	64.0%
別府市	15	8	53.3%
中津市	3	1	33.3%
日田市	13	3	23.1%
佐伯市	7	4	57.1%
臼杵市	4	2	50.0%
津久見市	7	3	42.9%
竹田市	1	1	100.0%
豊後高田市	6	2	33.3%
杵築市	1	1	100.0%
宇佐市	1	1	100.0%
豊後大野市	1	0	0.0%
由布市	4	2	50.0%
国東市	1	1	100.0%
姫島村	0	0	-
日出町	0	0	-
九重町	0	0	-
玖珠町	2	1	50.0%
計	91	46	50.5%

1.県内商店街の現状（令和7年10月31日現在）

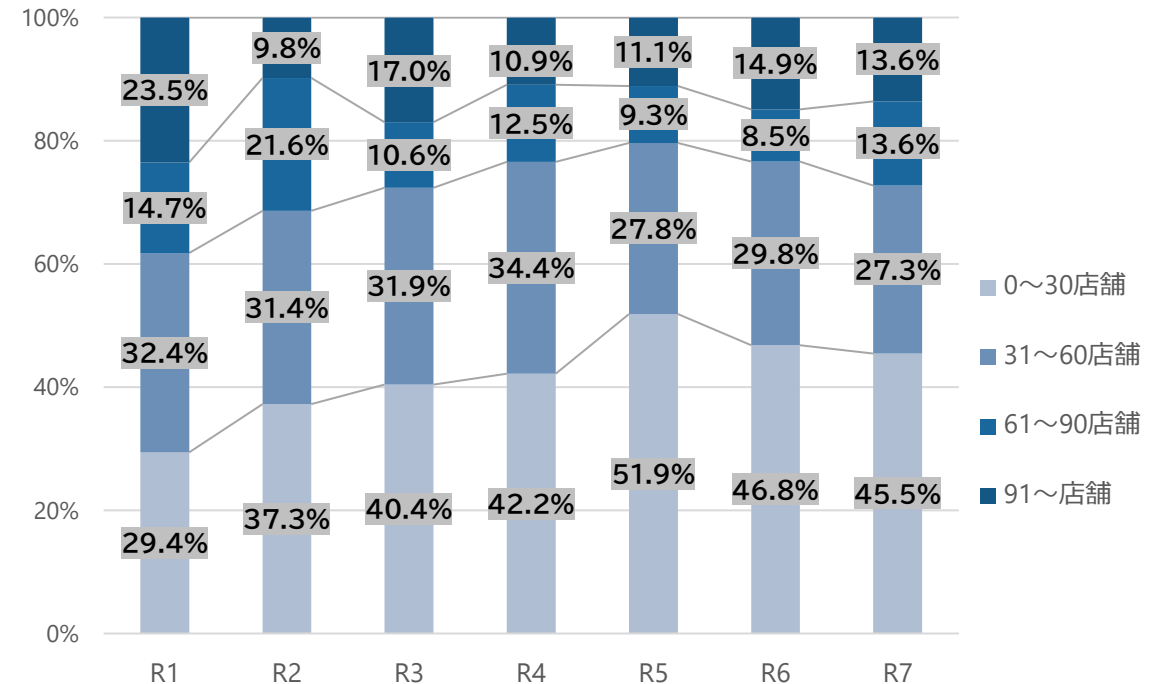
全店舗数

全店舗数：商店街区にある全ての店舗数
（商店街会員等以外の店舗や空き店舗も含む）

- 有効回答数：44
- 回答団体における全店舗数：2,189店舗
- 回答団体における平均店舗数：49.8店舗
（昨年度：45.6店舗）



店舗数別割合

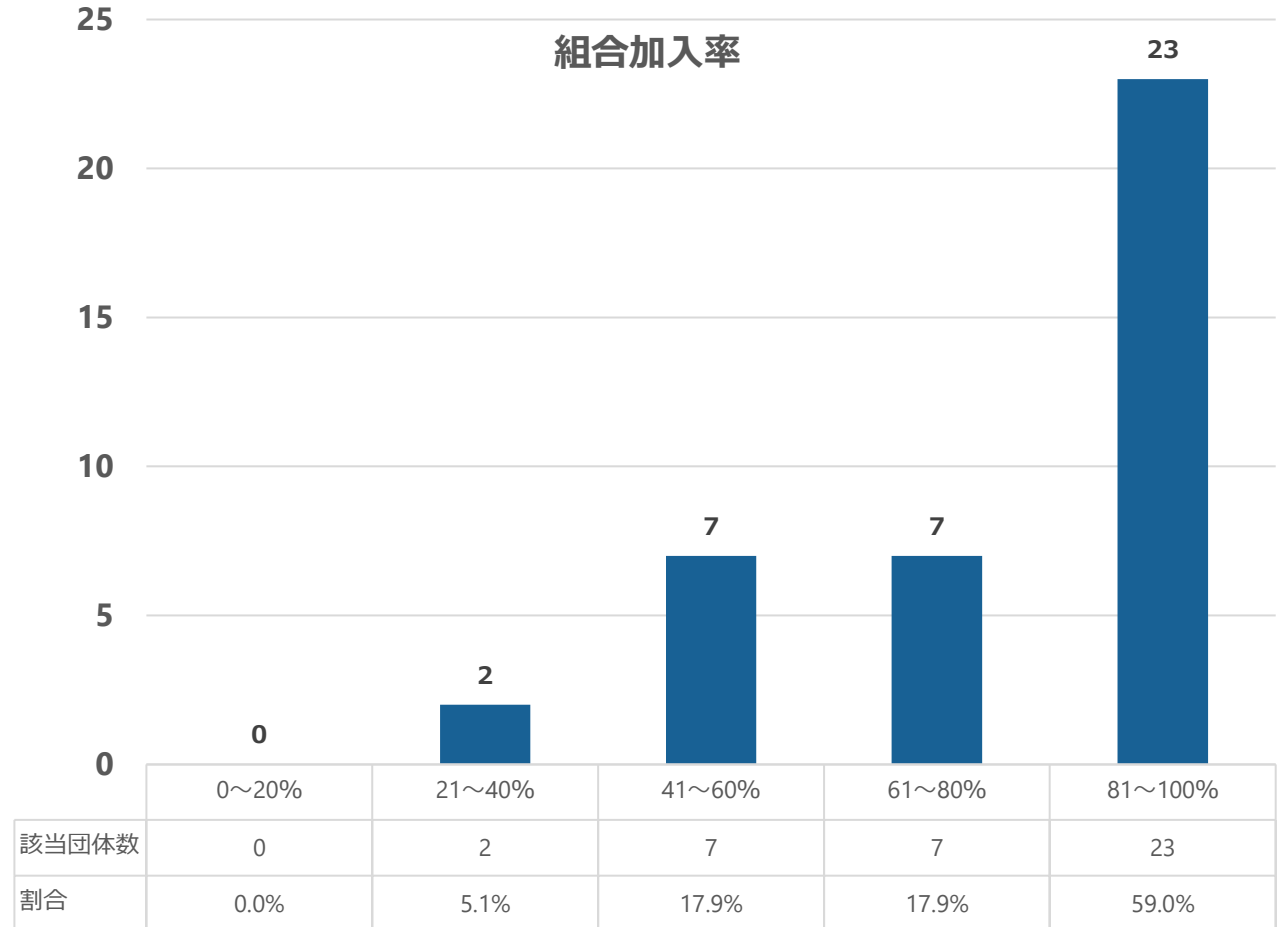


組織加入率

組織加入率：会員店舗数 / （会員店舗数 + 非会員店舗数）

※県内全商店街を対象とした調査は平成28年度より実施
※非会員店舗数を「不明」又は未記載で回答した団体は含まない

- 有効回答数：39
- 回答団体における平均組織加入率：76%
（昨年度：78%）



1. 県内商店街の現状（令和7年10月31日現在）

組織加入率（県内商店街全体・県内振興組合全体）の推移

組織加入率：会員店舗数 / （会員店舗数 + 非会員店舗数）

※県内全商店街を対象とした調査は平成28年度より実施

※非会員店舗数を「不明」又は未記載で回答した団体は含まない

● 回答団体における商店街組織加入率

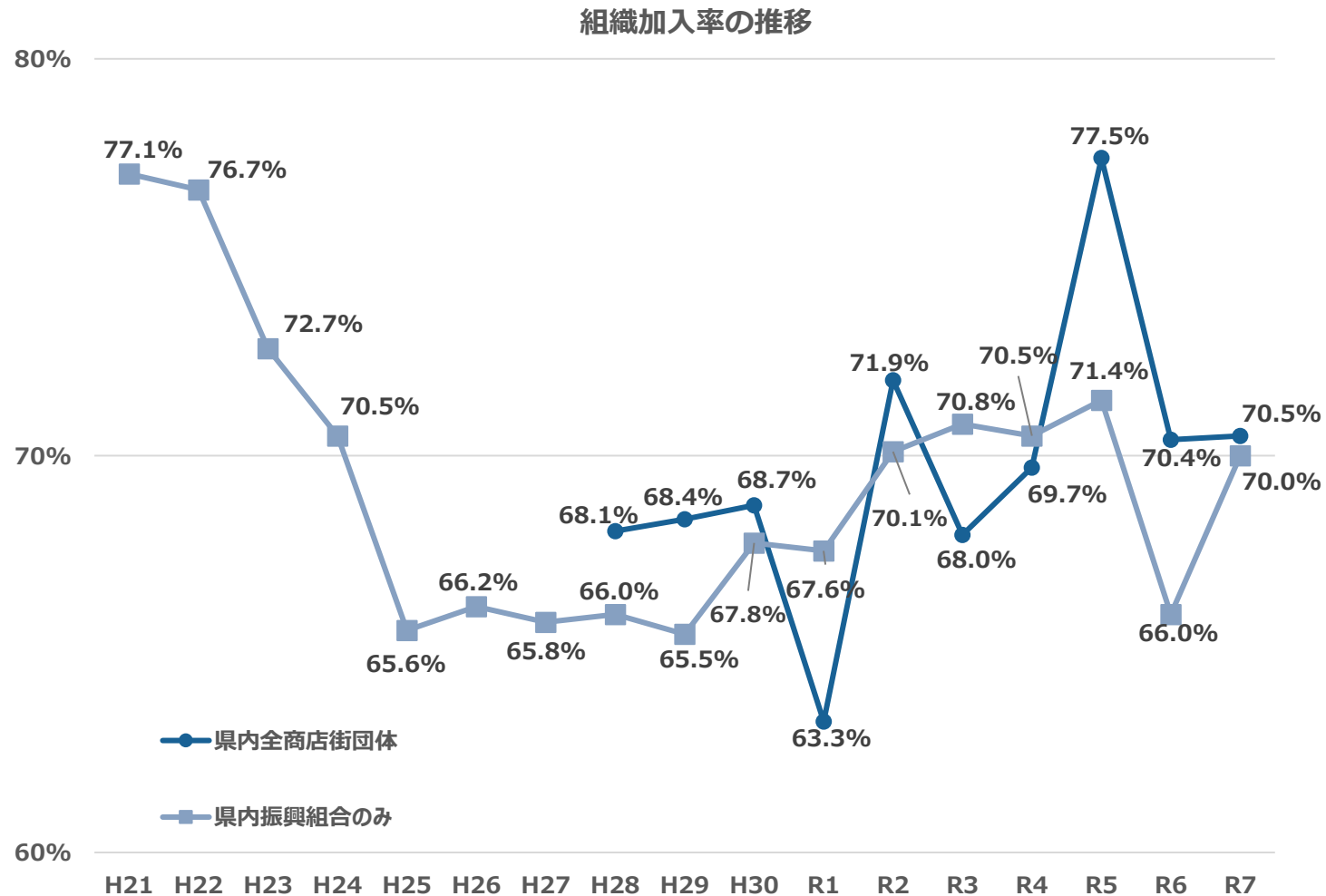
70.5%（昨年度：70.4%）

□ 回答のあった振興組合における組織加入率は、**70%**

□ 近年の結果をみると組織加入率は概ね**7割前後**で推移していくと見込める。

※R5年度に全体の加入率を押し上げていた団体がR6年度は未回答であったため、組織加入率が低下。

※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に対する各種支援策を受けるため、組織加入率が8ポイント以上増加。



1. 県内商店街の現状（令和7年10月31日現在）

空き店舗率

「空き店舗」：空き店舗数/全店舗数

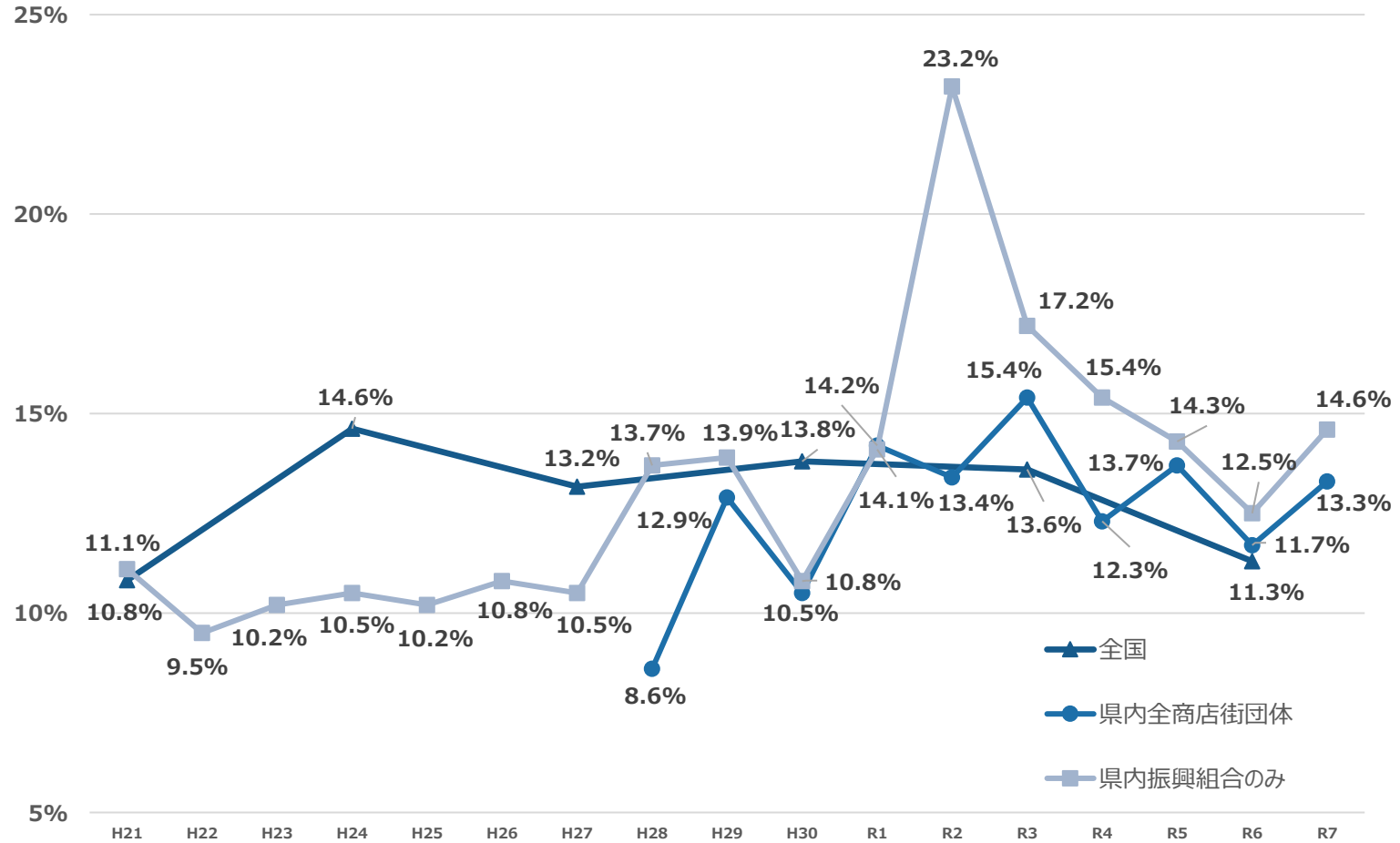
空き店舗とは、従前商店として利用されていたものであって、内外装を施す程度で店舗として利用できるもの。

※住居やオフィス用等に改装され今後商業利用が困難な店舗や、既に建物が取り壊され駐車場や空き地になっているものを除く。

- 有効回答数：35
- 回答団体における空き店舗数：257店舗
- 回答団体における空き店舗率：13.3%
(振興組合のみ：14.6%)

- 県内全商店街の空き店舗率は年度によりばらつきがみられるが、おおよそ10%前後で推移している。

県内の空き店舗率の推移



※空き店舗数を「不明」と回答した団体は含まない

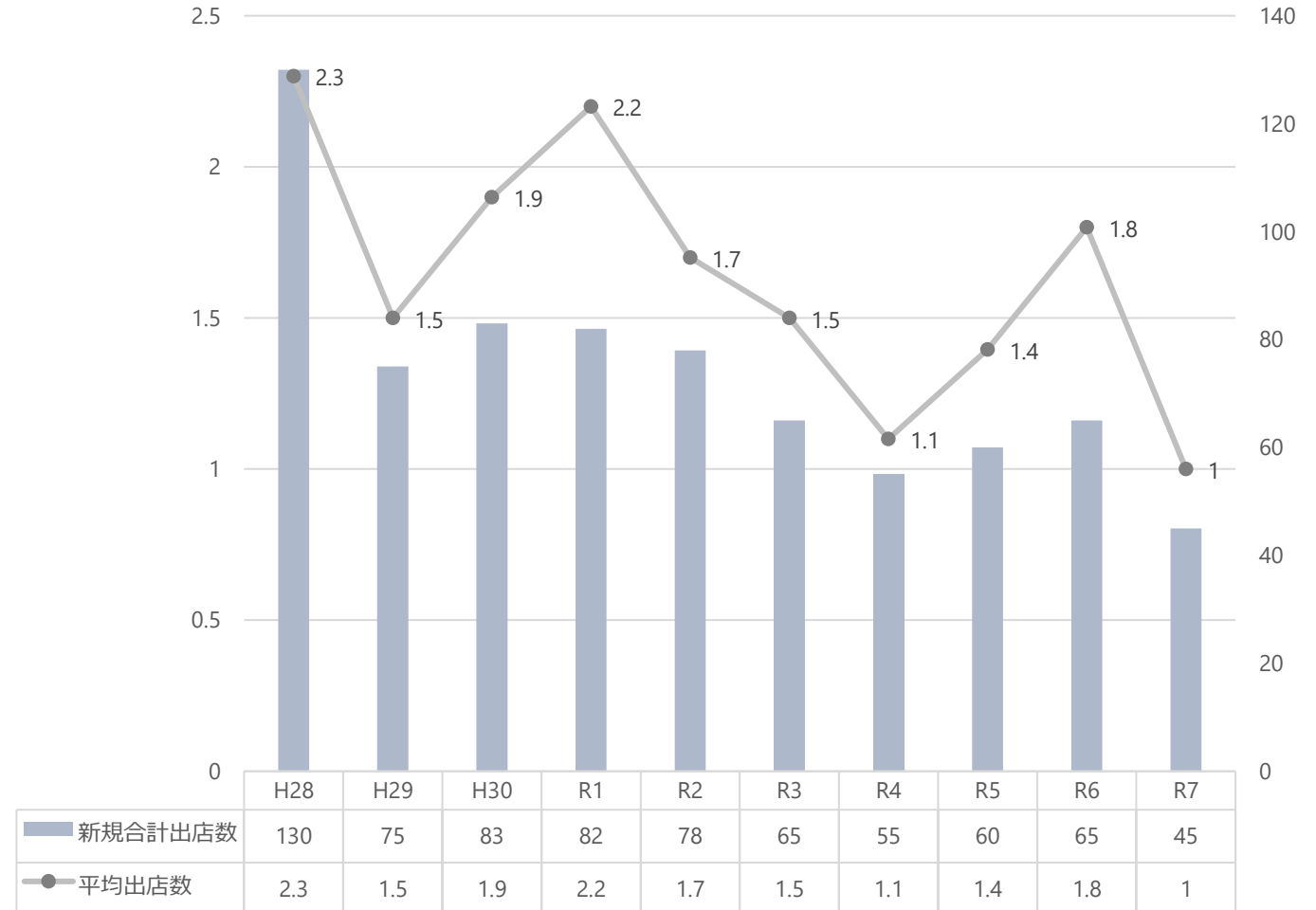
1. 県内商店街の現状（令和7年10月31日現在）

新規出店数

新規出店数：令和6年11月1日～令和7年10月31日
に新規出店した店舗数

- 有効回答数 39
 - 回答団体における新規出店店舗数 : 45店舗
(昨年度：65店舗)
 - 平均新規出店店舗数：1店舗
(昨年度：1.8店舗)
- 例年、平均新規出店店舗数は概ね1店舗程度で推移している。

新規出店数



質問1：勧誘活動の状況

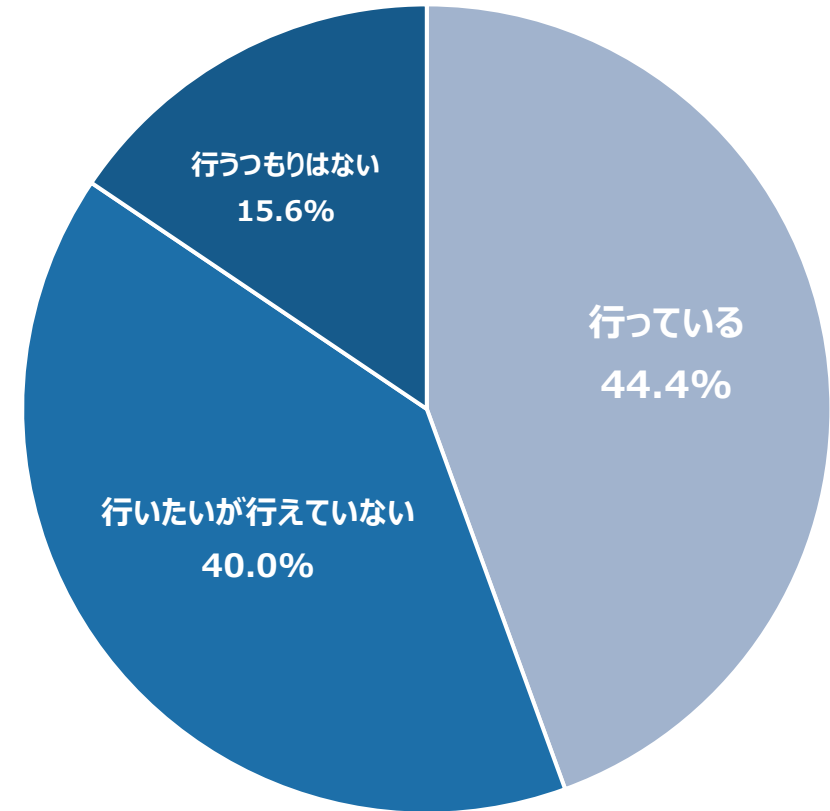
■ 質問 会員の勧誘活動を行っていますか

● 有効回答数：45

- ①行っている …20
- ②行いたいが行えていない …18
- ③行うつもりはない … 7

- 約8割の団体が勧誘活動に対して前向きな姿勢を示している一方で、実際に勧誘活動を行えている団体はその中の**約半数**に留まっている。

勧誘活動状況



質問 1 : 条例の認知度

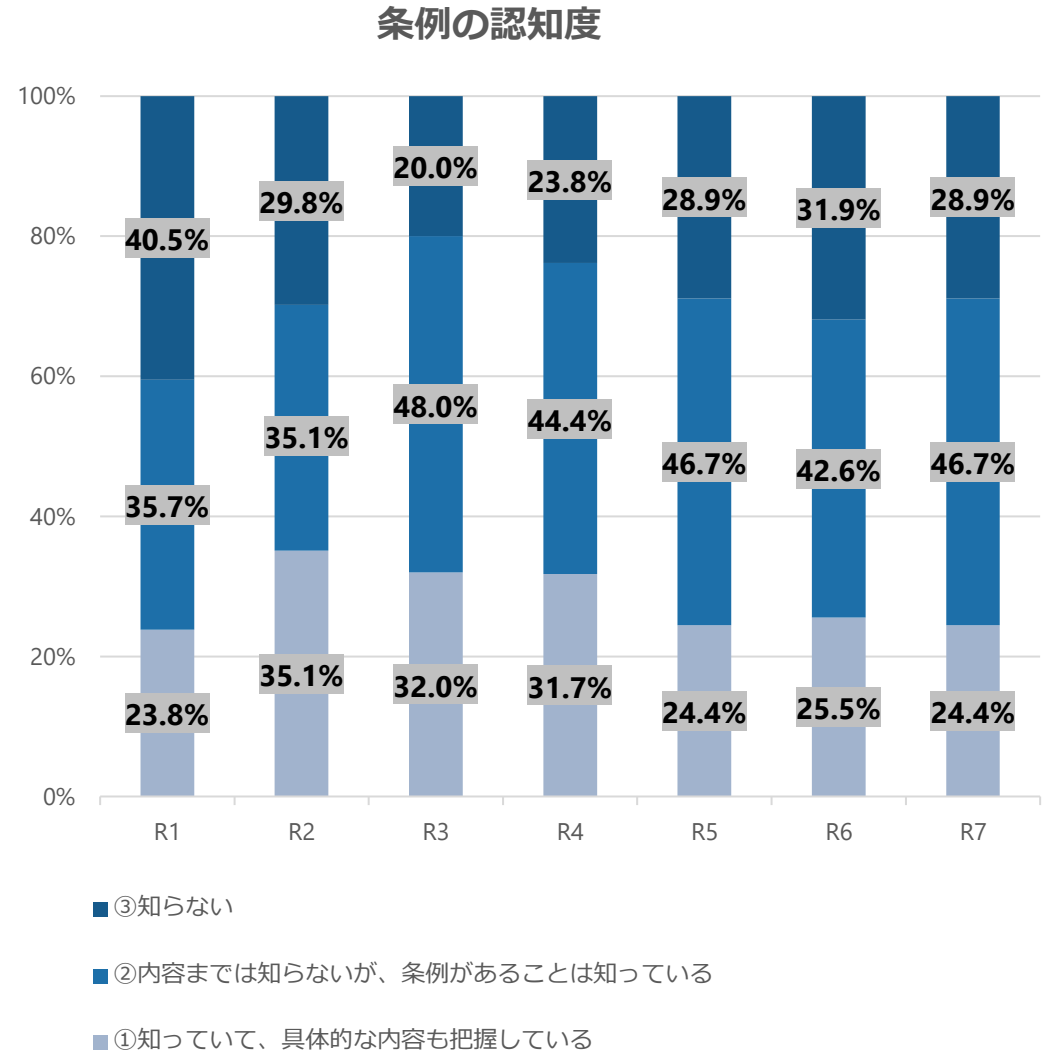
■ 質問 大分県小売事業者によるまちづくりの推進に関する条例 (まちづくり条例)をご存じですか

● 有効回答数 : 45

- ① 知っていて、具体的な内容も把握している … **11 (24.4%)**
- ② 内容までは知らないが、条例があることは知っている … **21 (46.7%)**
- ③ 知らない … **13 (28.9%)**

□ 例年、約半数の商店街が、条例の存在自体は把握しているが、内容までは知らないと回答している。

□ 引き続き条例の周知が必要。



質問 2、3：条例の活用状況（前の質問で①と回答した団体のみ回答）

■ 質問 2 商店街への活動等への協力依頼に条例を活用していますか。

- 有効回答数：17

- ①活用している …8
- ②活用していない …9

■ 質問 3 条例を活用したことで実際に活動への協力を得られましたか。

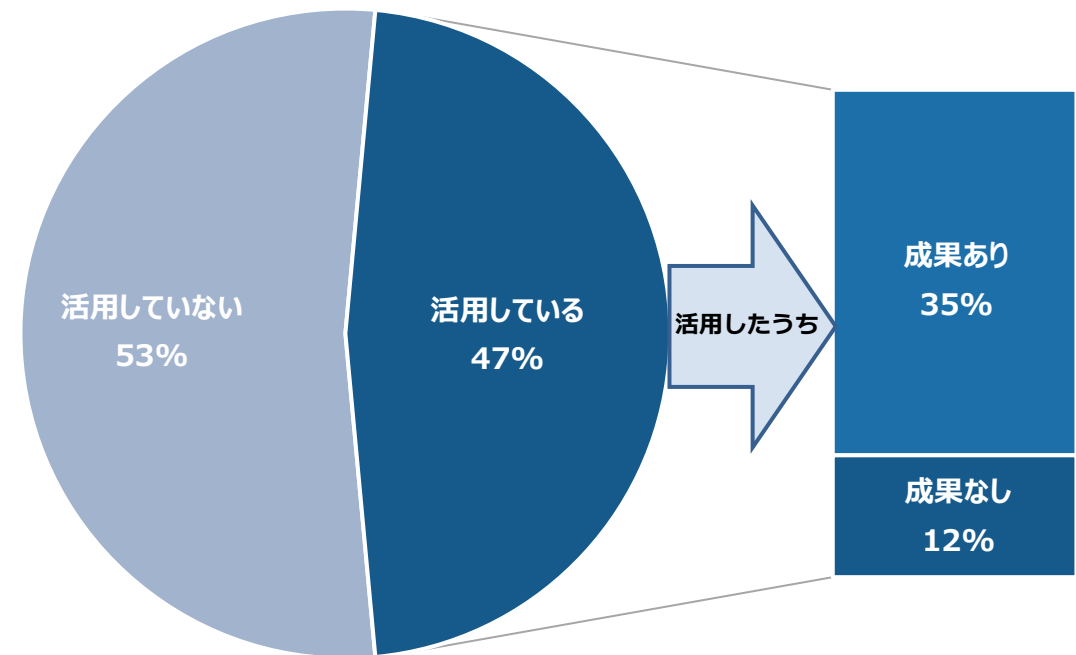
- 有効回答数：8

- ①協力を得られた …6
- ②協力を得られなかった …2

□ 条例を知っていると回答した団体のうち、**約半数**の団体が実際に条例を活用している。

□ 回答数がわずかであるが、条例を正しく理解し、活用することで活動等への協力が得られるということがわかる。

条例の活用状況とその成果



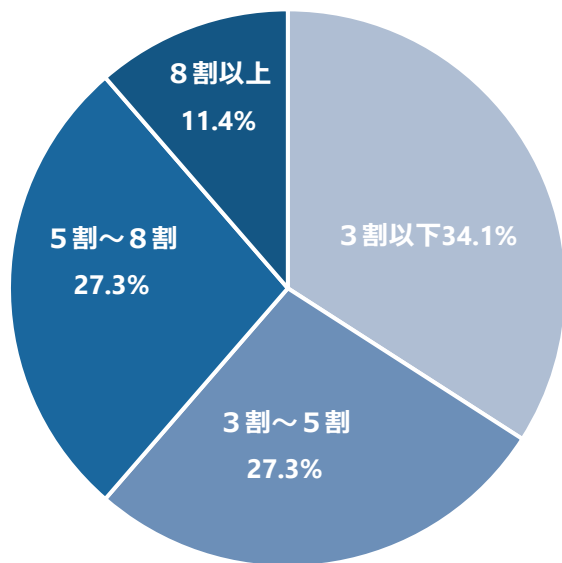
質問 1、2 : キャッシュレス導入店舗率とシステム別導入率

■ 質問 キャッシュレス決済を導入している店舗は何割程度ですか。

● 有効回答数 : 44

- ① 3割以下 … 15 (34.1%)
- ② 3割～5割 … 12 (27.3%)
- ③ 5割～8割 … 12 (27.3%)
- ④ 8割以上 … 5 (11.4%)

キャッシュレスの導入店舗割合

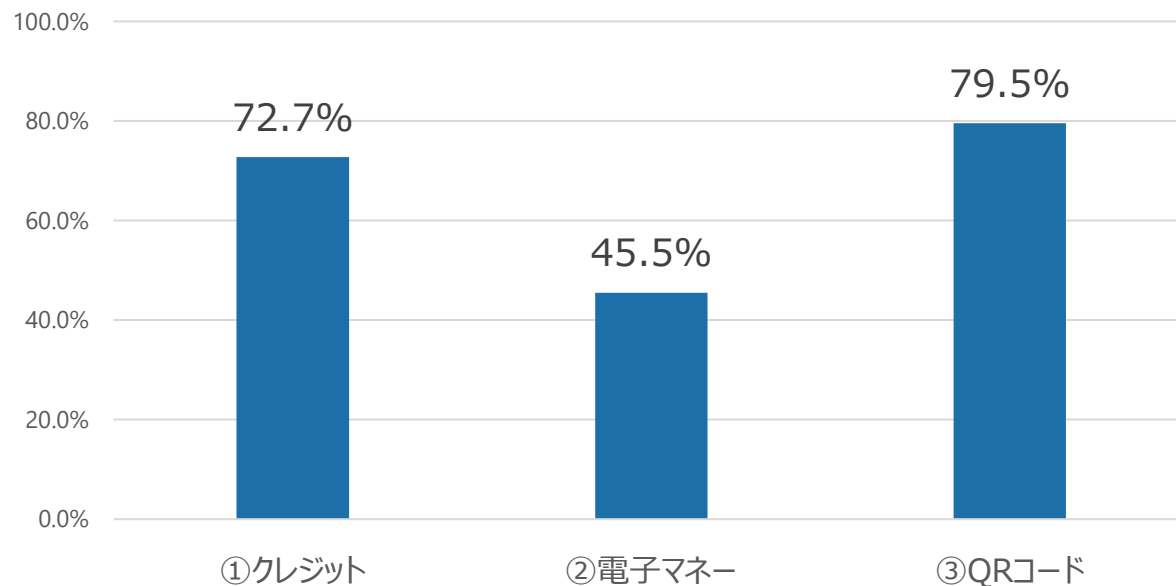


■ 質問 導入されているシステムの種類 (複数選択可)

● 有効回答数 43

- クレジット : 32 (72.7%)
- 電子マネー : 20 (45.5%)
- QRコード : 35 (79.5%)

システム別導入率



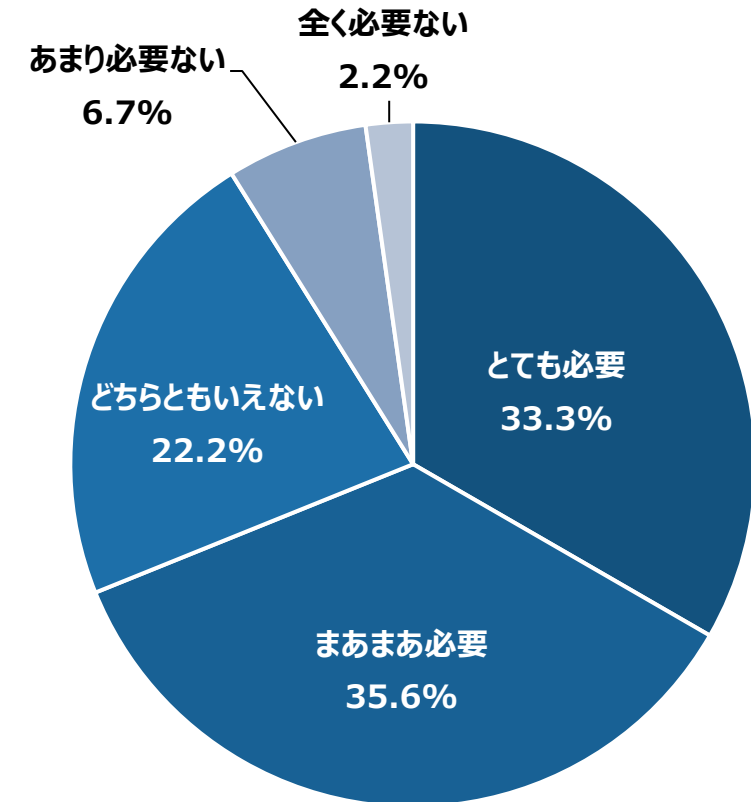
質問3：キャッシュレスの必要性について

● 有効回答数：45

- ① とても必要性を感じる ...15 (33.3%)
- ② まあまあ必要性を感じる ...16 (35.6%)
- ③ どちらともいえない ...10 (22.2%)
- ④ あまり必要性を感じない ... 3 (6.7%)
- ⑤ 全く必要性を感じない ... 1 (2.2%)

□ 約7割の商店街がキャッシュレス決済の必要性を認識しているものの、キャッシュレス導入店舗率が3割以下の店舗は約3割を占めており、商店街全体では導入が進みきっていない状況にある。

キャッシュレスの必要性について



質問4：キャッシュレス導入の課題について

● 有効回答数：43

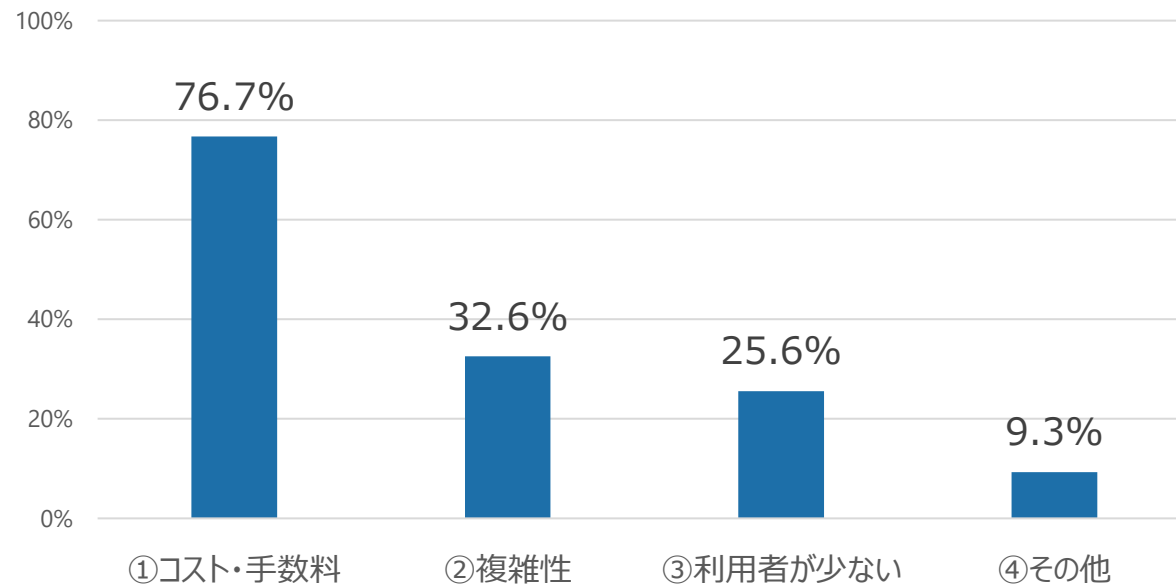
- ①導入コストや手数料が高い ...33 (76.7%)
- ②操作が難しい、設定が複雑 ...14 (32.6%)
- ③キャッシュレス利用者が少ない ...11 (25.6%)
- ④その他 ... 4 (9.3%)

- ・事業者の意識
- ・決済から入金までのタイムラグ
- ・店主の高齢化
- ・売上の入金日

□ 導入の最大の障壁は「コスト・手数料」であり、約77%の団体がこれを課題として挙げている。

次いで「複雑性」(32.6%)と「利用者が少ない」(25.6%)が続く。

キャッシュレス導入の課題



質問 1 : 商店街の今後の見通しについて

■ 質問 商店街の今後の見通しについてどのように考えていますか

● 有効回答数 : 44

- ①非常に明るい（10年以上存続し発展すると思う） … 3（6.8%）
- ②やや明るい（現状維持または5～10年は存続すると思う） … 11（25%）
- ③不透明（数年以内に空き店舗が増えると思う） … 11（25%）
- ④非常に厳しい（近い将来、組織が機能しなくなると思う） … 19（43.2%）

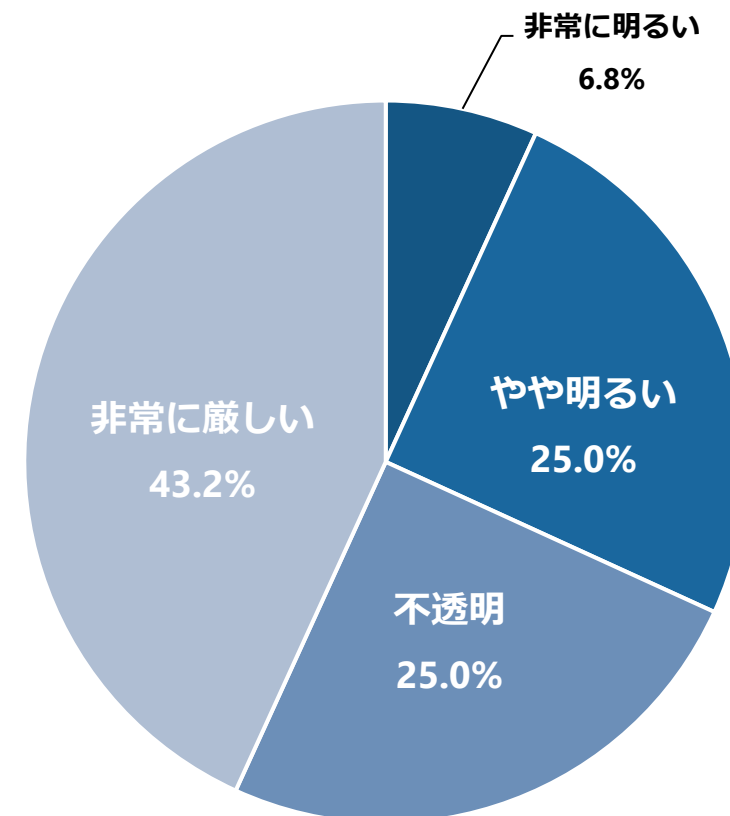
□「非常に明るい」と回答した商店街はわずか**6.8%**。

□「非常に明るい」と「やや明るい」の前向きな回答をした商店街は合わせて**約3割**。

一方、「不透明」、「非常に厳しい」と回答した割合は**約7割**となっている。

□特に「非常に厳しい」と考える商店街が**4割以上**もあることから、多くの商店街が存続の危機を感じていることが分かる。

今後の見通しについて



質問2：10年後の商店街をどのような場所にしたいですか

■ 質問 10年後の商店街をどのような場所にしたいですか

● 有効回答数：42

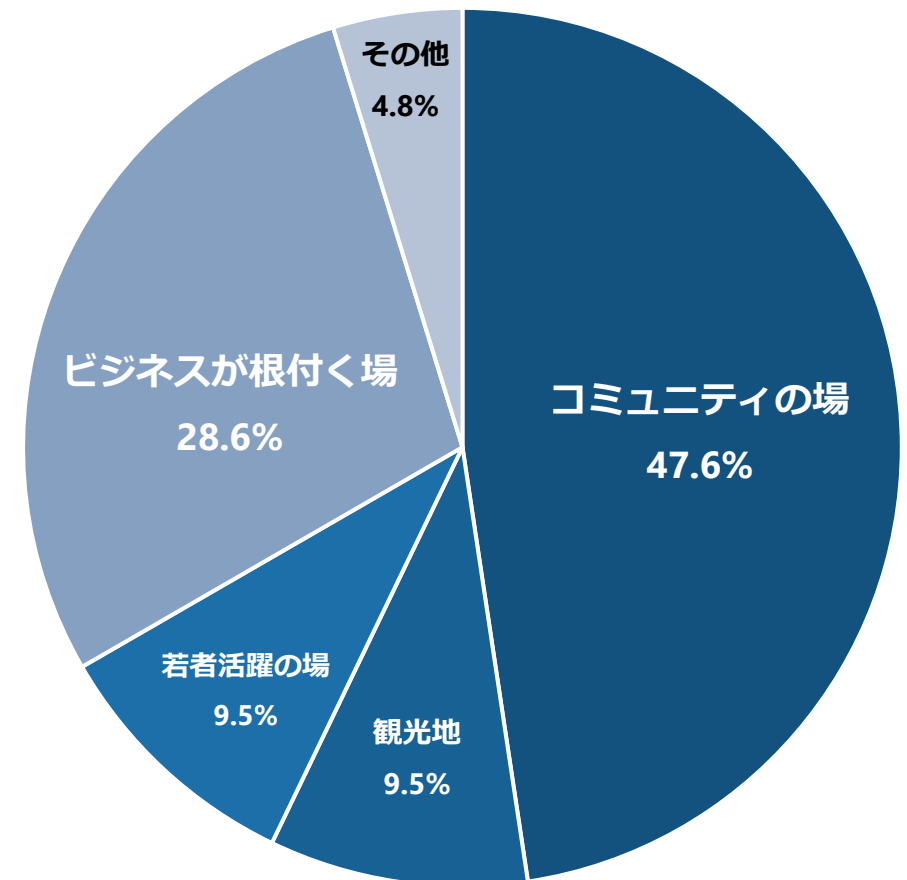
- ①地域住民が集うコミュニティの場 … 20 (47.6%)
- ②観光客が訪れる観光地 … 4 (9.5%)
- ③若い世代が活躍する場 … 4 (9.5%)
- ④持続可能なビジネスが根付く場 … 12 (28.6%)
- ⑤その他 … 2 (4.8%)

□ 「地域コミュニティの場所」と回答した商店街が**47.6%**と最も多く、商店街を**地域のつながりを育む場**として大切にしたいと考える傾向が強いといえる。

一方で、「観光客が訪れる観光地」(9.5%)や「若い世代が活躍する場」(9.5%)と回答した商店街は比較的少ない。

□ 地域住民との関係を重視した持続可能な場となりたいなどの様々な意向が伺える。

商店街としてありたい姿



質問3：10年後に向けて商店街が抱える課題

■ 質問 10年後に向けて、貴商店街が抱える課題は何だと思えますか。（最大3つまで選択可）

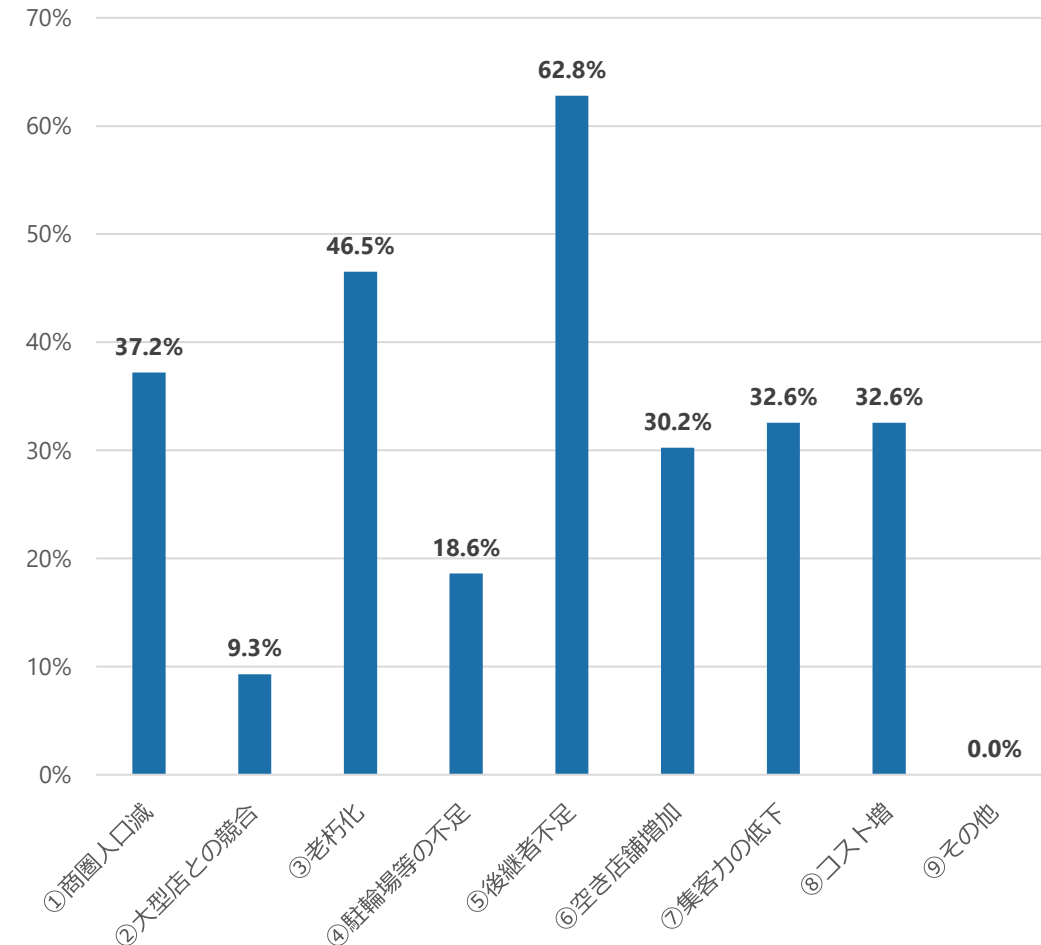
● 有効回答数：43

- ① 商圏人口の減少 … 16 (37.2%)
- ② 大型店との競合 … 4 (9.3%)
- ③ 店舗等の老朽化 … 20 (46.5%)
- ④ 駐車場・駐輪場の不足 … 8 (18.6%)
- ⑤ 後継者不足 … 27 (62.8%)
- ⑥ 空き店舗の増加 … 13 (30.2%)
- ⑦ 集客力の低下 … 14 (32.6%)
- ⑧ コスト増加（人件費や物価など） … 14 (32.6%)
- ⑨ その他 … 0

□ 10年後に向けて商店街が抱える課題として、「後継者不足」（62.8%）が最も多く挙げられている。

□ 「店舗等の老朽化」（46.5%）や「空き店舗の増加」（30.2%）、「集客力の低下」（32.6%）など、商店街内部の状況に関する課題も多く挙げられている。

10年後に向けて抱える課題



質問4：10年後に向けて県に期待する支援

■ 質問 商店街の10年後のために期待する県の支援を選んでください。（最大3つまで選択可）

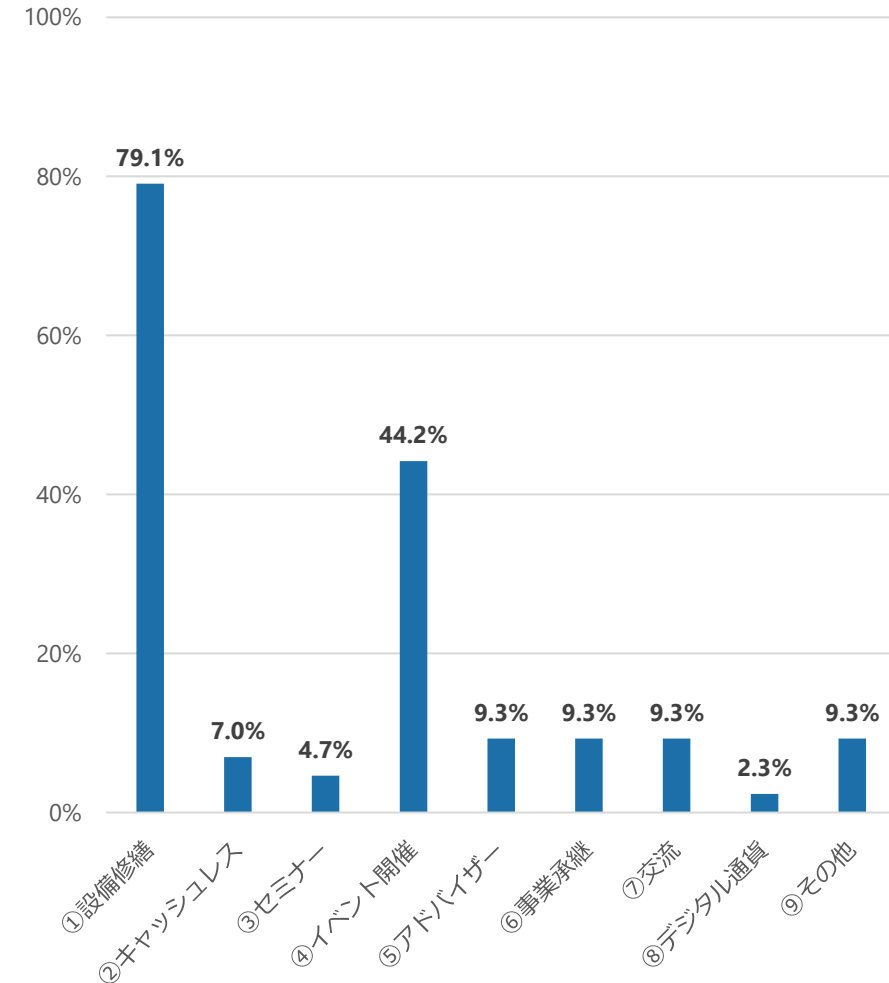
● 有効回答数：43

- ① アーケード、店舗（空き店舗含む）、街路灯、看板等の商店街設備の修繕に係る費用 … 34 (79.1%)
- ② キャッシュレス決済機器導入に係る費用 … 3 (7%)
- ③ セミナー開催（集客向上、デジタル化、人材育成等） … 2 (4.7%)
- ④ イベント開催に係る費用 … 19 (44.2%)
- ⑤ 商店街の活性化のためのアドバイザー派遣 … 4 (9.3%)
- ⑥ 事業承継 … 4 (9.3%)
- ⑦ 視察や意見交換会等、県内の商店街との交流の場の創出 … 4 (9.3%)
- ⑧ デジタル地域通貨の導入 … 1 (2.3%)
- ⑨ その他 … 4 (9.3%)

・ 無料駐車場・駐輪場
・ 新規出店店舗に対する初期投資支援

- 「商店街設備の修繕に係る費用」（79.1%）が最も多く、設備面の支援を求めている。
- 「イベント開催に係る費用」（44.2%）が次に多く、集客に関する支援への関心も高い。
- 上位2項目以外はいずれも選択数が少なく、回答は特定の支援に集中している。

県に期待する支援



5. 商店街の課題と今後について

質問5：県に対する意見

■ 回答（要点を絞って記載）

- 地域活性化や消費喚起策への支援
- 防災、インフラ整備
- 設備投資、店舗改修への支援
- 人材確保への支援やセミナーの実施
- 支援制度の周知